

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第55期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武川 隆彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武川 隆彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月
売上高(千円)	30,833,544	30,077,903	29,798,417	30,251,938	28,247,878
経常利益(千円)	2,683,023	462,272	2,410,492	4,355,667	3,826,426
当期純利益(千円)	1,760,763	209,636	1,435,086	2,331,386	2,508,189
包括利益(千円)	-	-	-	1,838,116	2,641,390
純資産額(千円)	15,507,145	15,421,709	16,653,276	18,271,023	20,719,355
総資産額(千円)	39,611,945	42,936,220	40,583,765	37,432,508	33,856,190
1株当たり純資産額(円)	2,460.87	2,447.33	2,637.10	2,893.31	3,281.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	279.42	33.26	227.74	369.97	398.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.15	35.92	40.95	48.71	61.07
自己資本利益率(%)	11.61	1.36	8.96	13.38	12.89
株価収益率(倍)	8.83	18.93	9.33	5.85	5.63
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,878,081	1,748,283	7,007,945	5,321,184	1,838,731
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,167,176	2,982,596	1,524,325	969,028	882,532
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	272,826	4,214,611	4,389,877	4,341,851	4,063,860
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,300,511	6,266,702	7,277,460	7,147,569	4,057,290
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	758 [97]	853 [-]	779 [-]	789 [-]	824 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第52期より平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月
売上高(千円)	26,793,476	22,206,503	22,824,582	23,358,885	21,071,507
経常利益(千円)	2,336,181	26,294	2,175,312	3,695,133	2,933,079
当期純利益(千円)	1,473,770	40,801	1,208,725	1,974,253	1,309,264
資本金(千円)	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367
発行済株式総数(株)	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200
純資産額(千円)	14,063,839	13,827,145	15,040,182	16,717,168	17,852,907
総資産額(千円)	37,128,335	39,765,468	37,597,296	34,812,760	30,215,122
1株当たり純資産額(円)	2,231.83	2,194.28	2,386.79	2,652.95	2,833.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	17.00 (10.00)	25.00 (5.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	233.87	6.47	191.81	313.30	207.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.88	34.77	40.00	48.02	59.09
自己資本利益率(%)	10.82	0.29	8.37	12.43	7.57
株価収益率(倍)	10.56	97.29	11.07	6.91	10.78
配当性向(%)	12.83	262.55	13.03	9.58	14.44
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	460 [38]	468 [-]	391 [-]	389 [-]	395 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第52期より平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北二丁目10番30号に帝國製薬株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
昭和37年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に神崎川工場を設置
昭和37年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
昭和41年5月	イソブチレン誘導體「樹脂添加剤」の製造開始
昭和46年3月	神崎川工場に研究棟完成
昭和47年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に本社移転
昭和48年1月	堺市築港新町三丁目27番10号に、堺工場第1期工事完成
昭和50年6月	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号に大阪営業所開設
昭和50年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
昭和53年4月	東京都中央区日本橋室町四丁目1番7号に東京出張所を開設
昭和56年11月	アルコール製剤「アプルコール」を食品業界へ販売
昭和57年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
昭和59年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
昭和59年6月	京都府福知山市長田野町一丁目5番地に福知山工場第1期工事完成
昭和61年6月	「クエン酸」の製造開始
昭和62年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
昭和62年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
昭和63年4月	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号に本社移転、大阪営業所廃止
昭和63年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
平成2年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
平成2年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
平成6年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
平成7年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
平成13年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場（現 京都第一工場）、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
平成13年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
平成15年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
平成15年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成品事業および米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の全株式を買収
平成16年3月	京都第二工場 倉庫完成
平成16年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年6月	京都工場（現 京都第一工場）の電子材料製造設備を増強
平成18年3月	東京支店を東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号に移転
平成19年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
平成19年12月	京都第二工場の電子材料製造設備を建設
平成20年7月	株式会社ヤマノホールディングスより株式会社エックスワンの全株式を買収
平成20年8月	全額出資によりFUSO (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成20年11月	青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更
平成20年12月	株式会社扶桑コーポレーション75%出資により株式会社海洋化学を設立
平成21年8月	商品開発センターを改め、新大阪事業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年4月	東京支店を改め、東京本社を設置
平成23年5月	東京本社を東京都中央区日本橋小舟町6番6号に移転

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社8社）は、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2分野に係る事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同じです。

#### （ライフサイエンス事業）

当セグメントにおいては、（a）果実酸類、（b）応用開発商品の製造・販売を行っています。

##### （a）果実酸類

リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸等の果実酸を中心に製品構成しています。果実酸類は飲料、加工食品に使用する酸味料、pH調整剤、酸化防止剤等の食品分野での用途を中心に、洗剤、化粧品、表面処理剤、コンクリート用混和剤、電子機器等の工業分野での用途に至るまで幅広く使用されています。

##### （b）応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、麺食品の品質改良剤、加工食品の日持ち向上剤、養殖海苔用品質向上剤、食品製造メーカーにおけるトータル・サンニーション、金属加工の改善等に用いられています。

#### [主な関係会社]

当社（本社、東京本社、新大阪事業所、福岡営業所、大阪工場、十三工場）、株式会社扶桑コーポレーション、株式会社海洋化学、株式会社エックスワン、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.、PMP Fermentation Products, Inc.

#### （電子材料および機能性化学品事業）

当セグメントにおいては、（a）電子材料、（b）機能性化学品の製造・販売を行っています。

##### （a）電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要なCMP（化学的機械的平坦化）スラリーにも対応しています。

##### （b）機能性化学品

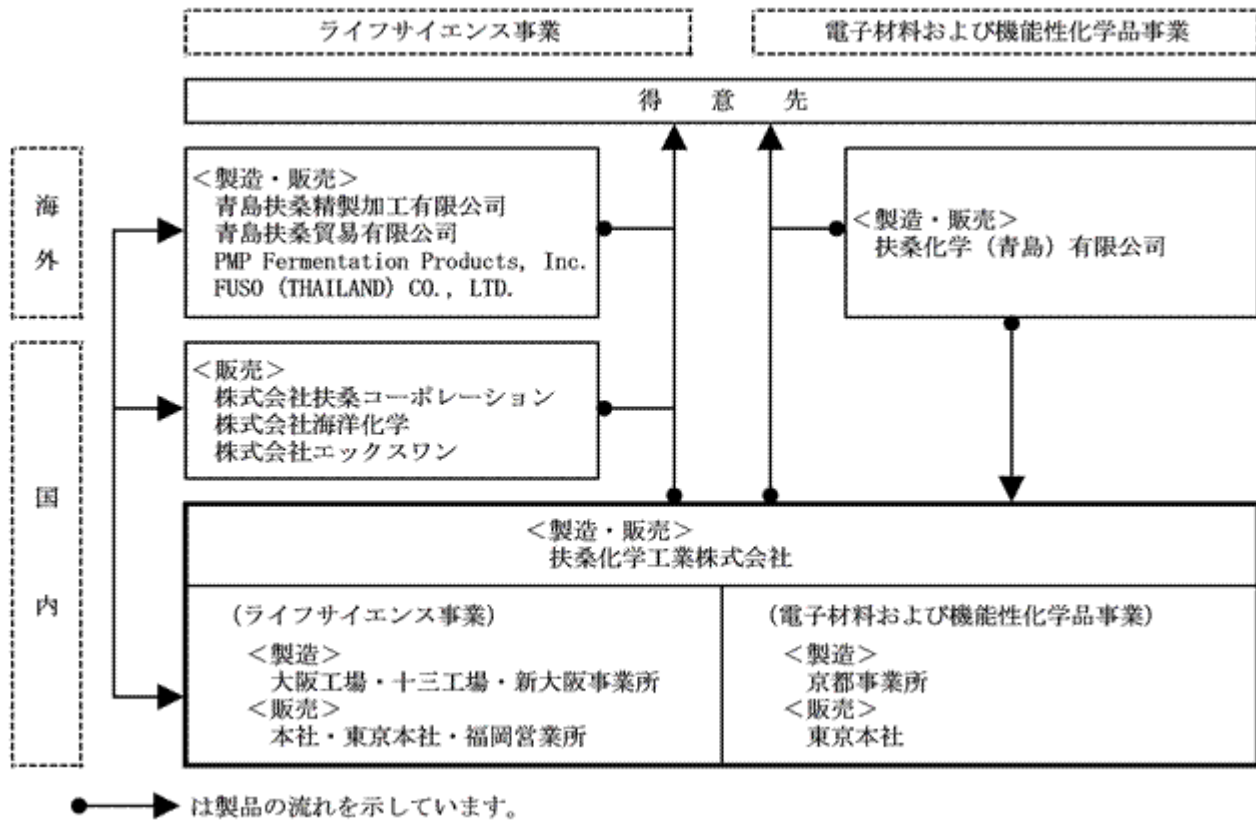
プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用される樹脂添加剤や、精密化学薬品製造の技術を活かしたファインケミカルを製造・販売しています。

#### [主な関係会社]

当社（東京本社、京都事業所）、扶桑化学（青島）有限公司

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社扶桑コーポレーション	大阪府大阪市	60,000千円	ライフサイエンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の販売を行っています。役員の兼任はありません。
株式会社エックスワン	東京都新宿区	50,000千円	ライフサイエンス事業	89.5	化粧品、健康食品等の販売を行っています。役員の兼任1名
株式会社海洋化学	山口県下関市	8,000千円	ライフサイエンス事業	75.0 (75.0)	当社ライフサイエンス事業の許認可・販売委託を行っています。役員の兼任はありません。
青島扶桑精製加工有限公司	中国山東省青島市	4,000 千米ドル	ライフサイエンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の製造を行っています。役員の兼任2名
青島扶桑貿易有限公司	中国山東省青島市	200 千米ドル	ライフサイエンス事業	100.0	当社および青島扶桑精製加工有限公司が行う国際貿易の仲介業務を行っています。役員の兼任1名
扶桑化学(青島)有限公司	中国山東省青島市	7,500 千米ドル	電子材料および機能性化学品事業	100.0	当社電子材料および機能性化学品事業製品の製造を行っています。役員の兼任2名

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容
PMP Fermentation Products, Inc.	アメリカ イリノイ州 ペオリア市	3千米ドル	ライフサイエンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の製造を行っています。 役員の兼任2名
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク都	40,000 千バーツ	ライフサイエンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の製造を行っています。 役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。  
 3. 青島扶桑精製加工有限公司および扶桑化学(青島)有限公司は、特定子会社に該当しています。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス	547
電子材料および機能性化学品	255
全社(共通)	22
合計	824

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートタイマーを含んでいます。)です。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
395	38.9	10.2	5,692,063

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス事業	152
電子材料および機能性化学品	221
全社(共通)	22
合計	395

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでいます。)です。  
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

当社には、化学一般関西地方本部扶桑化学支部が組織(組合員数120名)されており、化学一般関西地方本部に属しています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動に持ち直す動きが見られ、経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、欧州の政府債務問題を背景とした景気減速懸念、タイの洪水による影響のほか、円高の急激な進行や電力の供給不安などにより、景気の見通しは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、アジアを中心とした顧客との関係を強化し拡販を行うとともに、新規製品の開発や生産効率の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ライフサイエンス事業で若干の減少となり、電子材料および機能性化学品事業では、半導体業界の低迷や機能性化学品における主力製品の生産中止などにより減少したため、28,247,878千円（前連結会計年度比6.6%減、2,004,060千円減）となりました。営業利益は3,908,390千円（同15.7%減、729,073千円減）、経常利益は3,826,426千円（同12.2%減、529,240千円減）、当期純利益は、米国の連結子会社であるPMP Fermentation Products, Inc.において遊休となっている固定資産を譲渡したことなどにより、2,508,189千円（同7.6%増、176,802千円増）と増益になりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が19,172,872千円（前連結会計年度比1.8%減、353,245千円減）、営業利益は2,856,845千円（同0.2%増、4,680千円増）となりました。

売上高に関しましては、中国の連結子会社である青島扶桑精製加工有限公司の中国国内販売が増加したことに加えて、日本国内において食品添加物の一部の品目について販売が増加しましたが、主力製品である果実酸類が取引先の在庫調整の影響等により販売が減少し、事業全体としては若干の減収となりました。営業利益に関しましては、中国国内販売の増加、一部製品の原価低減、利益率の高い商品販売の増加、円高による輸入価格の低下等により、微増となりました。

#### (電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が9,075,005千円（前連結会計年度比15.4%減、1,650,814千円減）、営業利益は1,787,698千円（同30.2%減、774,081千円減）となりました。

中国の連結子会社である扶桑化学（青島）有限公司で金属ケイ素の外販を開始しましたが、半導体業界において、欧州の政府債務問題や電子機器市場の低迷などによる在庫調整の影響を受け、特に第3四半期以降需要が低迷したことにより、超高純度コロイダルシリカ関連製品の販売が減少しました。また、機能性化学品については、主力製品の生産を中止したため、販売が大きく減少しました。以上の結果、電子材料および機能性化学品事業全体では減収減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益による資金の増加を、法人税等の支払いおよび長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ3,090,279千円減少し、4,057,290千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ3,482,453千円減少し、1,838,731千円（前連結会計年度は5,321,184千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費による収入に対して、法人税等の支払額による支出がそれぞれ発生したためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ86,495千円減少し、882,532千円（前連結会計年度は969,028千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が有形固定資産の売却による収入を上回ったためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ277,991千円減少し、4,063,860千円（前連結会計年度は4,341,851千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が発生したためです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	13,015,338千円	7.0%
電子材料および機能性化学品	8,618,375	24.9
合計	21,633,713	8.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	19,172,872千円	1.8%
電子材料および機能性化学品	9,075,005	15.4
合計	28,247,878	6.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。  
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社フジミインコーポ レーテッド	3,954,922	13.1	3,642,211	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループが事業展開を図っていくうえで、以下の項目を重点的テーマとして取り組んでいきます。

### (1) グローバル展開

「ライフサイエンス事業」、「電子材料および機能性化学品事業」は、ともに国内だけではなく、海外市場を見据えた展開をしていくことが重要な課題と認識しています。

「ライフサイエンス事業」につきましては、FUSO(THAILAND) CO., LTD.において平成23年2月に完成した新工場の研究・製造設備を活かし、タイに進出している日系食品メーカーに加え、東南アジア全域に対しても販売を強化していきます。また、日本・中国・タイ・米国に拠点を有する企業グループとして、各拠点間のネットワークを最大限に活用し、既存商品を含めた製商品の販売の拡大を目指します。

「電子材料および機能性化学品事業」につきましては、扶桑化学(青島)有限公司において、当社の製品である超高純度コロイダルシリカの原料となる金属ケイ素の安定供給ならびに外販に努めています。また、平成23年12月には同公司において金属ケイ素粉碎設備の稼働を開始しました。今後も関連した事業をさらに展開していきます。

(2) 「企業価値」および「企業品質」の向上

当社グループは、専門分野において、世界をリードする企業であることを目指しています。これは、商品だけでなく、その業界、その分野で世界をリードする企業を目指していくことを意味するものです。

その中で重要課題となるのが、ユーザーに対して責任を持って商品を提供するという、供給責任を果たすことです。顧客が求める品質の商品を常に供給するのみならず、大規模な災害時など不測の事態が発生した場合にも速やかに供給機能を確保できるような体制構築をこれまで以上に進めていくことが必要であると認識しています。

また、当社グループは、「経済的価値」と「社会的価値」をバランスよく向上させていくことも目指しています。ここでいう、「経済的価値」とは、売上、利益、財務体質といったものであり、「社会的価値」とは、社会の一員としての責任を果たすことであると認識しています。当社は環境方針を定め、常に環境側面を意識し、環境汚染の予防を推進する社内体制の構築を行いました。また、事業拠点において地域活動へ積極的に参加することにより、地域社会に貢献していきます。これらの活動を積み重ねていくことにより、広く社会から信頼される企業を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて発展が著しい事業として、半導体業界を中心として需要がある電子材料事業があります。当社グループの売上・利益に対する当該事業の影響度は年々高まっています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことがあげられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の自然災害、製造および研究設備等における事故が発生した場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループだけでなく、重要な取引先への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

(3) 技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は27.4%（北米16.5%、アジア10.3%、ヨーロッパ0.4%、その他0.2%）となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国、米国およびタイの子会社が生産拠点として機能しています。以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4)にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には、社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

( 8 ) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があります、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

( 9 ) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業に関する研究開発を行いました。

ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに、当社グループ内において、海外子会社も含めて営業関連部署や品質保証部門等と互いに連携し、またユーザーとも相互協力を図りながら新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、424,640千円となりました。

( 1 ) ライフサイエンス事業

当連結会計年度の主な活動としましては、粉体事業については、医薬品および食品添加物グレードのビタミンC、グルコサミン、グルコノデルタラクトン、フマル酸等の工業化を行いました。油剤事業については、サファイアおよびシリコンウエハー用各種工業薬剤の開発と各種工作油剤の機能性の改良を行いました。食品事業については、食肉用新規保水剤の開発と惣菜用日持ち向上剤を上市しました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、138,083千円となりました。

( 2 ) 電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度の主な活動としましては、シリコンウエハー研磨、半導体CMP研磨スラリー向けの超高純度コロイダルシリカ製品では、粒子サイズ、形状、表面状態、硬さ等を自在にコントロールできる技術を開発し、製品群の幅を広げました。これにより、多様化する顧客ニーズに適切に対応できるようになり、新製品を上市するに至りました。機能性化学品につきましては、当社のナノ粒子製造技術を生かした製品開発を進めています。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、286,557千円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

( 1 ) 経営成績の分析

売上高

前述の「1. 業績等の概要 ( 1 ) 当期の概況」に記載のとおりです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ145,847千円減少し、7,201,495千円となりました。これは主に、物流費の減少および償却の進行に伴う減価償却費の減少によるものです。

売上高の減少に対して販売費及び一般管理費の減少幅が小さかったため、当連結会計年度の売上高販売管理費率は1.2ポイント増加して25.5%となりました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ14,086千円増加し、100,539千円となりました。また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ185,746千円減少し、182,503千円となりました。これは主に、為替差損の減少と借入金等の有利子負債削減により支払利息が減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は、0.9ポイント減少し、13.5%となりました。

#### 特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ744,762千円増加し、746,744千円となりました。これは主に、当連結会計年度において固定資産売却益が746,742千円発生したためです。また、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ237,929千円減少し、177,462千円となりました。これは主に、前連結会計年度において減損損失が367,159千円発生したためです。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて176,802千円増加し、2,508,189千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,439,169千円減少し、18,793,412千円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためです。

また、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,137,148千円減少し、15,062,777千円となりました。これは主に、繰延税金資産および長期前払費用が減少したためです。

#### 負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,691,356千円減少し、7,049,758千円となりました。また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,333,293千円減少し、6,087,076千円となりました。流動負債および固定負債ともに、返済を進めたことによる短期借入金および長期借入金の減少が主な要因です。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6,024,649千円減少し、13,136,835千円となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,448,331千円増加し、20,719,355千円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益による資金の増加を、法人税等の支払いおよび長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ3,090,279千円減少し、4,057,290千円となりました。

#### 資金の調達

当社の資金の源泉は主に、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入れからなります。当連結会計年度において、金融機関からの借入れは特に行っていません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社8社）は、生産および業務の合理化、製品の品質向上、研究開発のための設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産および長期前払費用等を含めて記載しています。

ライフサイエンス	454,063	千円
電子材料および機能性化学品	488,776	千円
計	942,840	千円
全社	793,483	千円
合計	1,736,324	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、青島扶桑精製加工有限公司の果実酸製造設備の新設および厚生棟の建築です。

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、扶桑化学（青島）有限公司の金属ケイ素粉碎設備の新設です。

全社における主な設備投資は、東京本社の土地および建物の取得です。  
以上の設備投資に係る所要資金は、自己資金によっています。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおけるセグメント別設備の状況および主要な設備は、以下のとおりです。

##### （1）提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人数）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他		合計
新大阪事業所 （大阪府大阪市）	ライフサイ エンス事業	応用開発商品 生産設備 研究設備等	402,675	134,733	32,606 (685.74) [3,987.41]	36,267	20,224	626,506	40
大阪工場 （大阪府堺市）	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	315,317	185,292	23,616 (11,547.84)	-	3,121	527,347	40
十三工場 （大阪府大阪市）	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	47,147	20,646	71,852 (2,336.30)	-	1,973	141,619	15
京都第一工場 （京都府福知山市）	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	1,466,742	797,213	686,007 (40,353.40)	-	89,301	3,039,264	187
京都第二工場 （京都府福知山市）	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	3,336,502	532,981	1,549,437 (63,787.17)	-	23,008	5,441,930	25

##### （2）国内子会社

主要な生産設備はありません。

( 3 ) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
青島扶桑精製加工有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	403,070	203,317	- [34,367.70]	-	110,081	716,469	267
扶桑化学(青島)有限 公司 (中国山東省青島市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	357,462	59,988	- [61,248.00]	-	55,771	473,223	34
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ合衆国イリ ノイ州ペオリア市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	192,299	595,830	80,418 (41,884.62)	-	4,340	872,889	54

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 新大阪事業所の土地は賃借しています。年間賃借料は18,514千円であり、賃借している土地の面積は [ ] で記載しています。
3. 京都第二工場において、上記の他、機械装置及び運搬具2,021,227千円をリースにより使用しています。当該設備に関する当連結会計年度におけるリース料は821,529千円です。
4. 在外子会社において設備の一部を賃借しています。賃借している土地の面積は [ ] で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

( 1 ) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

( 2 ) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月30日	850,000	6,302,200	470,050	1,180,367	1,048,050	1,667,042

#### (注) 一般募集による増加

平成13年5月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)増資による新株式を発行しました。

発行株式数	850,000株
発行価格	1株につき 1,900円
引受価額	1株につき 1,786円
発行価額	1株につき 1,105円(資本組入額 553円)
発行価額の総額	939,250千円
払込金額の総額	1,518,100千円
資本組入額の総額	470,050千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	13	33	46	-	1,605	1,710	-
所有株式数(単元)	-	7,517	262	29,502	3,183	-	22,540	63,004	1,800
所有株式数の割合(%)	-	11.92	0.42	46.83	5.05	-	35.78	100.00	-

(注) 自己株式1,086株は、「個人その他」に10単元および「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社壽世堂	大阪府大阪市中央区伏見町四丁目4-1 日生伏見町ビル本館内	1,099	17.45
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	665	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	617	9.79
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3-23	320	5.08
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	275	4.36
株式会社日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1-1	237	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	225	3.58
藤岡 実佐子	東京都渋谷区	204	3.25
木村 隆男	大阪府高石市	189	3.00
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	158	2.51
計	-	3,992	63.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,299,400	62,994	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	62,994	-



【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	234	542,553
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,086	-	1,086	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。また、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、1株につき15円とすることが、平成24年6月22日開催の第55回定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき30円（うち、中間配当15円）となりました。この結果、当期の配当性向は、14.44%となりました。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	94,518	15
平成24年6月22日 定時株主総会決議	94,516	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月
最高(円)	5,600	2,860	2,519	2,789	2,720
最低(円)	2,330	586	580	1,610	1,721

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,289	2,239	2,090	2,249	2,280	2,290
最低(円)	1,990	1,721	1,945	2,011	1,970	2,109

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤澤 良太	昭和42年5月3日生	平成8年4月 当社入社、社長室副長 平成10年9月 当社秘書役 平成11年6月 当社取締役社長室長 平成12年1月 当社常務取締役 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年7月 当社専務取締役 平成16年10月 当社海外事業本部長兼営業開発本部 管掌 平成17年6月 当社代表取締役専務営業統括 平成18年4月 当社電子材料事業部門担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役専務(営業統括) 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 社外取締役	(注)3	24 [9]
常務取締役	ライフサイエ ンス事業部長	榎本 修三	昭和31年6月12日生	昭和54年11月 当社入社 平成6年9月 青島扶桑精製加工有限公司総経理 平成11年9月 当社国際営業部長 平成15年4月 当社海外事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社海外事業本部長兼国際営業部長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業部門営業 開発本部長兼中国事業部長 平成21年4月 当社上席執行役員ライフサイエンス 事業部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	3 [1]
取締役	電子材料事業 部長	政氏 晴生	昭和42年3月23日生	平成2年4月 当社入社 平成17年7月 当社電子材料事業本部電材営業開発 部長 平成20年2月 当社電子材料事業部門電子材料本部 長 平成20年7月 当社執行役員 平成22年7月 当社上席執行役員電子材料事業部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4 [0]
取締役	管理本部長兼 財務経理部長	武川 隆彦	昭和26年7月5日生	平成15年10月 東洋テック株式会社入社 平成19年6月 東洋テック株式会社取締役常務執行 役員管理本部長 平成22年5月 テックビルサービス株式会社取締役 専務執行役員 平成22年6月 当社監査役 平成23年12月 当社監査役退任 平成24年1月 当社管理本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	- [0]
取締役	中国担当	若林 孝太郎	昭和47年1月26日生	平成18年6月 当社入社、財務経理部長 平成19年4月 当社管理本部長兼財務経理部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年12月 当社中国担当(現任)	(注)3	- [2]
取締役		藤岡 実佐子	昭和30年4月22日生	昭和63年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年3月 帝國製薬株式会社代表取締役 平成23年3月 帝國製薬株式会社代表取締役社長就 任(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 代表取締役社長	(注)3	204 [3]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多田 智美	昭和32年1月27日生	昭和54年3月 帝國製薬株式会社入社 平成18年4月 帝國製薬株式会社取締役社長室、購買担当 平成19年4月 帝國製薬株式会社経理担当 平成22年6月 当社取締役 平成23年3月 帝國製薬株式会社常務取締役総務、情報管理管掌、経理、社長室、購買担当（現任） 平成23年6月 当社取締役退任 平成24年6月 当社取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） 帝國製薬株式会社 常務取締役	(注) 3	3 [-]
常勤監査役		重政 治雄	昭和23年5月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年8月 当社生産管理部長兼品質保証部長 平成7年6月 当社取締役 平成7年10月 当社生産部長兼生産企画部長 平成8年6月 当社生産本部長 平成10年9月 当社安全対策本部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社ライフサイエンス事業部門担当 平成19年4月 当社全社生産・品質保証・安全対策部門統括 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	5 [6]
常勤監査役		秋國 仁孝	昭和28年9月21日生	平成21年6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社取締役兼常務執行役員大阪営業本部長 平成23年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	- [-]
監査役		松本 康孝	昭和18年4月15日生	平成8年10月 大和銀総合システム株式会社入社 平成11年6月 大和銀総合システム株式会社専務取締役 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	3 [0]
監査役		木下 善樹	昭和18年10月12日生	昭和46年4月 木下善樹法律事務所開業（現任） 平成12年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	5 [1]
計						253 [26]

- (注) 1. 取締役藤岡実佐子氏および多田智美氏の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 2. 監査役秋國仁孝氏、松本康孝氏および木下善樹氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 上記「所有株式数」の欄中[ ]内数字は、当社役員持株会に入会している持分株式数であり外数となっています。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会については取締役7名（うち社外2名）で経営しています。また、監査役会については監査役4名（うち社外3名）で構成しており、うち2名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社として、社外取締役を含めた取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、社外監査役を含めた監査役会、内部監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めていきます。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役7名で構成しており、毎月開催する定時取締役会のほかに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査役4名も同席した上で重要な業務執行を決議しています。

また、取締役および監査役に執行役員や連結子会社の長を加えた経営会議についても毎月開催しており、各部門の業務報告と具体的な対策等について論議を行っています。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス・環境・災害・品質・輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、法令規則の主旨を遵守して、社内規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、その周知に努めていきます。

また、新たに生じたリスクへの対応については、代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役（または執行役員）を定め、具体的な対策等について論議を行っています。

#### 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が代表取締役社長直轄の組織として設置されており、人員は2名となっています。業務監査、会計監査および社長特命による調査の実施等を行っています。

監査役監査については、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっており、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されています。監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

なお、常勤監査役秋國仁孝氏および監査役松本康孝氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役木下善樹氏は、弁護士として高度な専門知識および経営に関する相当程度の知見を有しています。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 敏宏	6	公認会計士 5名
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 正彦	1	その他 8名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

このうち、社外取締役藤岡実佐子氏は、当社株式の204千株を直接保有する当社の株主です。また、当社株式の940千株（うち間接所有275千株）を保有する帝國製菓株式会社の代表取締役社長であり、関連当事者である株式会社壽世堂および帝國地所株式会社の監査役です。社外取締役多田智美氏は、当社株式の3千株を直接保有する当社の株主です。また、当社株式の940千株（うち間接所有275千株）を保有する帝國製菓株式会社の常務取締役であり、関連当事者である株式会社壽世堂および帝國地所株式会社の取締役です。

当社と株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引については、「第5 [ 経理の状況 ] 」の「関連当事者情報」に記載のとおりです。

また、社外監査役については、役員持株会を通じた当社株式の所有以外の利害関係は特にありません。

当社の社外取締役および社外監査役は、それぞれの専門的分野に関する相当程度の知見を有しており、当該分野に関する助言を得るだけでなく、当社グループにおいて更なる整備が必要とされる内部統制についても助言を得ることで一定の役割を果たしているものと考えており、今後も一定人数の社外役員を選任していきたいと考えています。

なお、社外取締役、社外監査役ともに毎月開催される取締役会に出席するほか、社外監査役においては、事業所、工場等を訪問し、現場の状況の視察、現場幹部との接触により、実態把握に努めています。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準は特に設けていませんが、当人および当人の所属会社との利害関係が一般株主に不利益を生じる恐れがないか等を総合的に勘案し、判断しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	108,641	88,641	-	20,000	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	9,600	9,600	-	-	-	1
社外役員	34,790	29,790	-	5,000	-	5

(注) 社内取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 585,699千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	107,153	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ニイタカ	71,500	64,350	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社日本触媒	47,145	49,125	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	49,000	政策投資目的(関係強化のため)
日本精化株式会社	82,492	43,473	政策投資目的(関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	45,600	37,528	政策投資目的(関係強化のため)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	80,863	32,021	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社フジインコーポレーテッド	23,114	26,628	政策投資目的(関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	21,420	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	21,260	政策投資目的(関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	20,474	政策投資目的(関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	17,445	政策投資目的(関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	14,225	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	121,915	13,776	政策投資目的(関係強化のため)
久光製薬株式会社	2,666	8,944	政策投資目的(関係強化のため)
堺化学工業株式会社	20,000	8,140	政策投資目的(関係強化のため)
長瀬産業株式会社	5,775	5,717	政策投資目的(関係強化のため)
星光PMC株式会社	18,800	5,038	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,780	4,937	政策投資目的(関係強化のため)
ダイトケミックス株式会社	20,400	3,406	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社百十四銀行	5,451	1,706	政策投資目的(関係強化のため)
日油株式会社	4,198	1,595	政策投資目的(関係強化のため)
ハリマ化成株式会社	1,350	815	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社伊藤園	260	355	政策投資目的(関係強化のため)
イハラケミカル工業株式会社	879	249	政策投資目的(関係強化のため)
スガイ化学工業株式会社	1,020	134	政策投資目的(関係強化のため)

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	100,663	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ニイタカ	71,500	70,856	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	51,646	政策投資目的(関係強化のため)
日本精化株式会社	89,048	50,401	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社日本触媒	47,145	45,212	政策投資目的(関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	45,600	33,105	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	30,808	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	28,450	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社フジインコーポレーテッド	24,734	25,500	政策投資目的(関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	24,108	政策投資目的(関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	23,027	政策投資目的(関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	17,547	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	121,915	14,020	政策投資目的(関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	13,750	政策投資目的(関係強化のため)
久光製薬株式会社	2,666	10,464	政策投資目的(関係強化のため)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
堺化学工業株式会社	20,000	6,380	政策投資目的(関係強化のため)
星光PMC株式会社	18,800	6,241	政策投資目的(関係強化のため)
長瀬産業株式会社	5,775	5,913	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,780	4,830	政策投資目的(関係強化のため)
ダイトケミックス株式会社	20,400	3,570	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社百十四銀行	5,451	2,098	政策投資目的(関係強化のため)
日油株式会社	4,198	1,691	政策投資目的(関係強化のため)
ハリマ化成株式会社	1,350	787	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社伊藤園	260	373	政策投資目的(関係強化のため)
イハラケミカル工業株式会社	879	288	政策投資目的(関係強化のため)
スガイ化学工業株式会社	1,020	98	政策投資目的(関係強化のため)

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

#### 責任限定契約の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しています。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

##### (取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

##### (監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

##### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。



株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、監査法人からの工数、報酬の提示にもとづき、始めに財務経理部が契約期間における監査実施状況や会計制度変更状況を考慮し、翌契約期間において効率的な監査体制を構築してもらうよう監査法人との協議を行った後、報酬案を決定します。その後、監査役会の同意を得て、社内承認を経た後、監査報酬を決定します。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,274,339	4,124,117
受取手形及び売掛金	7,657,758	1 7,188,018
商品及び製品	4,414,494	5,082,895
仕掛品	222,799	212,121
原材料及び貯蔵品	748,948	1,095,173
繰延税金資産	587,828	390,798
その他	330,969	708,114
貸倒引当金	4,557	7,828
流動資産合計	21,232,582	18,793,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,032,968	2 12,424,096
減価償却累計額	5,182,505	5,652,682
建物及び構築物(純額)	6,850,463	6,771,413
機械装置及び運搬具	2 18,166,390	2 18,306,958
減価償却累計額	15,247,398	15,758,501
機械装置及び運搬具(純額)	2,918,991	2,548,457
土地	2 2,480,626	2 3,049,923
建設仮勘定	74,811	137,150
その他	2 1,941,681	2 2,072,147
減価償却累計額	1,539,532	1,669,393
その他(純額)	402,148	402,753
有形固定資産合計	12,727,041	12,909,699
無形固定資産		
のれん	3 282,858	9,838
その他	500,209	436,235
無形固定資産合計	783,067	446,074
投資その他の資産		
投資有価証券	572,786	585,699
長期前払費用	732,452	450,434
繰延税金資産	1,058,435	369,977
その他	430,982	401,798
貸倒引当金	104,840	100,905
投資その他の資産合計	2,689,816	1,707,004
固定資産合計	16,199,925	15,062,777
資産合計	37,432,508	33,856,190

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777,491	<sup>1</sup> 1,454,991
短期借入金	<sup>2</sup> 4,069,599	<sup>2</sup> 3,637,300
未払金	826,472	974,596
未払法人税等	964,534	98,494
賞与引当金	314,656	295,218
役員賞与引当金	45,000	40,000
その他	743,360	<sup>1</sup> 549,158
流動負債合計	8,741,115	7,049,758
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 8,259,350	4,822,050
繰延税金負債	-	64,882
退職給付引当金	951,644	1,014,387
資産除去債務	9,417	9,417
その他	1,199,957	176,339
固定負債合計	10,420,369	6,087,076
負債合計	19,161,484	13,136,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	15,879,335	18,195,408
自己株式	2,164	2,707
株主資本合計	18,724,581	21,040,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,919	162,976
為替換算調整勘定	639,702	526,320
その他の包括利益累計額合計	492,782	363,343
少数株主持分	39,225	42,587
純資産合計	18,271,023	20,719,355
負債純資産合計	37,432,508	33,856,190

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	30,251,938	28,247,878
売上原価	<sup>1</sup> 18,267,131	<sup>1</sup> 17,137,992
売上総利益	11,984,806	11,109,885
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 7,347,342	<sup>2, 3</sup> 7,201,495
営業利益	4,637,464	3,908,390
営業外収益		
受取利息	12,158	21,003
受取配当金	16,319	17,987
受取手数料	11,218	10,103
受取賃貸料	6,514	18,595
その他	40,241	32,850
営業外収益合計	86,452	100,539
営業外費用		
支払利息	224,381	171,023
為替差損	126,206	88
その他	17,662	11,391
営業外費用合計	368,249	182,503
経常利益	4,355,667	3,826,426
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 412	<sup>4</sup> 746,742
会員権売却益	54	-
投資有価証券売却益	78	2
関係会社株式売却益	1,436	-
特別利益合計	1,982	746,744
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 702	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 3,827	<sup>6</sup> 44,500
減損損失	<sup>7</sup> 367,159	-
投資有価証券評価損	14,070	-
のれん償却額	-	<sup>8</sup> 132,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,631	-
特別損失合計	415,391	177,462
税金等調整前当期純利益	3,942,257	4,395,709
法人税、住民税及び事業税	1,535,763	924,756
法人税等調整額	73,688	959,001
法人税等合計	1,609,451	1,883,757
少数株主損益調整前当期純利益	2,332,806	2,511,951
少数株主利益	1,419	3,762
当期純利益	2,331,386	2,508,189

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,332,806	2,511,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,580	16,057
為替換算調整勘定	418,109	113,382
その他の包括利益合計	494,690	1, 2 129,439
包括利益	1,838,116	2,641,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,836,696	2,637,628
少数株主に係る包括利益	1,419	3,762

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,180,367	1,180,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,367	1,180,367
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,770,217	15,879,335
当期変動額		
剰余金の配当	220,549	189,038
当期純利益	2,331,386	2,508,189
その他	1,719	3,077
当期変動額合計	2,109,117	2,316,073
当期末残高	15,879,335	18,195,408
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,026	2,164
当期変動額		
自己株式の取得	137	542
当期変動額合計	137	542
当期末残高	2,164	2,707
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,615,601	18,724,581
当期変動額		
剰余金の配当	220,549	189,038
当期純利益	2,331,386	2,508,189
自己株式の取得	137	542
その他	1,719	3,077
当期変動額合計	2,108,979	2,315,530
当期末残高	18,724,581	21,040,111

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	223,500	146,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,580	16,057
当期変動額合計	76,580	16,057
当期末残高	146,919	162,976
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	221,593	639,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418,109	113,382
当期変動額合計	418,109	113,382
当期末残高	639,702	526,320
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,907	492,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494,690	129,439
当期変動額合計	494,690	129,439
当期末残高	492,782	363,343
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	35,767	39,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,457	3,362
当期変動額合計	3,457	3,362
当期末残高	39,225	42,587
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,653,276	18,271,023
当期変動額		
剰余金の配当	220,549	189,038
当期純利益	2,331,386	2,508,189
自己株式の取得	137	542
その他	1,719	3,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491,232	132,801
当期変動額合計	1,617,747	2,448,331
当期末残高	18,271,023	20,719,355



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,942,257	4,395,709
減価償却費	2,107,611	1,734,389
減損損失	367,159	-
のれん償却額	141,151	271,375
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,198	565
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,860	20,045
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,177	78,006
受取利息及び受取配当金	28,477	38,990
支払利息	224,381	171,023
為替差損益（ は益）	99,609	21,183
固定資産売却益	412	746,742
固定資産売却損	702	-
固定資産除却損	3,827	44,500
投資有価証券評価損	14,070	-
会員権売却損益（ は益）	54	-
関係会社株式売却損益（ は益）	1,436	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,631	-
売上債権の増減額（ は増加）	19,407	481,114
たな卸資産の増減額（ は増加）	239,244	957,151
未払金の増減額（ は減少）	14,290	21,479
仕入債務の増減額（ は減少）	13,211	326,936
長期未払金の増減額（ は減少）	3,690	1,039,236
その他	255,801	151,523
小計	6,918,916	3,890,761
利息及び配当金の受取額	28,436	35,985
利息の支払額	215,915	161,651
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,410,253	1,926,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,321,184	1,838,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	127,058	63,269
定期預金の払戻による収入	-	123,452
有形固定資産の取得による支出	833,481	1,518,776
有形固定資産の売却による収入	2,845	622,149
無形固定資産の取得による支出	15,730	57,294
投資有価証券の取得による支出	5,354	5,374
投資有価証券の売却による収入	302	2
長期貸付けによる支出	1,000	1,190
長期貸付金の回収による収入	8,134	8,109
子会社株式の売却による収入	6,400	-
その他	4,085	9,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	969,028	882,532

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	190,658	194,236
長期借入金の返済による支出	3,928,900	3,669,600
リース債務の返済による支出	1,487	10,182
自己株式の取得による支出	137	542
配当金の支払額	220,267	188,898
少数株主への配当金の支払額	400	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,341,851	4,063,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,195	17,381
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	129,890	3,090,279
現金及び現金同等物の期首残高	7,277,460	7,147,569
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,147,569	1 4,057,290

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社  
 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
株式会社エックスワン	2月29日
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日
青島扶桑貿易有限公司	12月31日
扶桑化学(青島)有限公司	12月31日
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。ただし、当社および国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生時に全額一括償却しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸出入取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に表示していた1,163,144千円は、「その他」として組み替えています。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた27,129千円は、「受取賃貸料」6,514千円、「その他」20,615千円として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」、「解約預り金収入」および「還付加算金」は、いずれも重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた11,275千円、「解約預り金収入」に表示していた7,290千円、および「還付加算金」に表示していた1,061千円は、「その他」として組み替えています。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	254,945千円
支払手形	-	3,906
その他 (注)	-	312

(注) その他は、設備関係支払手形の金額を記載しています。

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	1,360,885千円	( 686,467千円)	1,296,027千円	( 649,406千円)
機械装置及び運搬具	3,137	( 3,137 )	68	( 68 )
土地	2,259,061	( 686,007 )	2,259,061	( 686,007 )
その他	15	( 15 )	0	( 0 )
計	3,623,100	(1,375,627 )	3,555,156	(1,335,482 )

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	185,800千円	( 115,200千円)	115,900千円	( 63,000千円)
長期借入金	115,900	( 63,000 )	-	( - )
計	301,700	( 178,200 )	115,900	( 63,000 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

3 のれん

次の負ののれんを相殺して表示しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	2,886千円	-千円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形買取未決済高	4,606千円	1,363千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	410,783千円	261,444千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	375,456千円	424,640千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運搬費	1,141,387千円	1,036,592千円
給与手当	1,531,182	1,613,035
賞与引当金繰入額	188,988	186,782
役員賞与引当金繰入額	45,000	40,000
退職給付費用	48,043	122,504
減価償却費	571,445	463,763
のれん償却額	144,038	141,300

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	-千円	294,611千円
機械装置及び運搬具	412	384,284
土地	-	40,114
その他	-	27,732
計	412	746,742

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	702千円	-千円
計	702	-

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,083千円
機械装置及び運搬具	2,456	12,597
その他	1,371	1,475
除却費用	-	29,343
計	3,827	44,500

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	367,159千円

当社グループは、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物177,251千円、機械装置及び運搬具189,566千円、その他341千円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によっています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

8 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものです。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 7,826千円 7,826千円

為替換算調整勘定：

当期発生額 113,382 113,382

税効果調整前合計 121,208

税効果額 8,230

その他の包括利益合計 129,439

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	7,826千円	8,230千円	16,057千円
為替換算調整勘定	113,382	-	113,382
その他の包括利益合計	121,208	8,230	129,439

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	777	75	-	852
合計	777	75	-	852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,028	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	94,521	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,520	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	852	234	-	1,086
合計	852	234	-	1,086

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加234株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,520	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	94,518	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,516	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,274,339千円	4,124,117千円
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	126,770	66,827
現金及び現金同等物	7,147,569	4,057,290

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

検査機器、事務機器等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,177,285	2,446,769	2,730,515
その他	29,690	19,025	10,664
合計	5,206,975	2,465,795	2,741,179

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,177,285	3,156,057	2,021,227
その他	29,690	24,963	4,726
合計	5,206,975	3,181,021	2,025,953

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	738,311	763,009
1年超	2,176,210	1,413,201
合計	2,914,522	2,176,210

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	827,803	827,803
減価償却費相当額	715,225	715,225
支払利息相当額	114,597	89,491

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっ  
 ています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法に  
 よっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰りについて計画を立案し、それに基づいて必要な資金(主に銀行借入)を調達していま  
 す。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については主として銀行との  
 当座貸越契約により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行  
 わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、通常の営業過程において生じ  
 る外貨建ての営業債権は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とのバラ  
 ンスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リ  
 スクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが130日以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務は、  
 輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスク  
 は低いものと認識しています。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。金利の変動リスクに晒されていますが、長期  
 固定金利型を選択しているため、リスクはほとんどないものと認識しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予  
 約取引、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用していま  
 す。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の  
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方  
 法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、業務統括部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

営業債務および借入金については、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取締役会等に報告しています。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,274,339	7,274,339	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	7,657,758	7,657,758	-
(3) 投資有価証券	558,923	558,923	-
資産計	15,491,022	15,491,022	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,777,491	1,777,491	-
(5) 短期借入金(*2)	399,999	399,999	-
(6) 長期借入金(*2)	11,928,950	12,064,249	135,298
負債計	14,106,441	14,241,739	135,298
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(\*2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、「(6) 長期借入金」に含まれています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,124,117	4,124,117	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	7,188,018	7,188,018	-
(3) 投資有価証券	571,836	571,836	-
資産計	11,883,972	11,883,972	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,454,991	1,454,991	-
(5) 短期借入金(*2)	200,000	200,000	-
(6) 長期借入金(*2)	8,259,350	8,366,716	107,366
負債計	9,914,341	10,021,707	107,366
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(\*2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、「(6) 長期借入金」に含まれています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	13,862千円	13,862千円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,262,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,657,758	-	-	-
投資有価証券				
（1）満期保有目的債券	-	-	-	-
（2）その他有価証券	-	-	-	-
合計	14,920,587	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,116,250	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,188,018	-	-	-
投資有価証券				
（1）満期保有目的債券	-	-	-	-
（2）その他有価証券	-	-	-	-
合計	11,304,268	-	-	-

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	465,527	219,557	245,970
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	465,527	219,557	245,970
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,395	100,469	7,074
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,395	100,469	7,074
	合計	558,923	320,027	238,896

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,862千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	487,756	230,522	257,234
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	487,756	230,522	257,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	84,079	94,590	10,510
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,079	94,590	10,510
	合計	571,836	325,113	246,723

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,862千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	302	78	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	302	78	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	2	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券（その他有価証券の株式）について14,070千円減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の期末残高はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	1,050,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,050,000	750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていますが、平成23年4月1日に適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、確定給付年金制度および退職一時金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,232,085千円	1,348,751千円
(2) 年金資産	318,625	357,283
(3) 小計 (1) + (2)	913,459	991,467
(4) 前払年金費用	38,184	22,919
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	951,644	1,014,387

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	95,021千円	91,793千円
(2) 利息費用	29,821	30,566
(3) 期待運用収益	6,312	6,372
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,782	72,549
(5) 過去勤務債務の費用処理額	36,578	-
(6) 確定拠出年金への拠出額	17,032	15,890
(7) 退職給付費用	93,201	204,427

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行に伴う影響額36,578千円は、過去勤務債務の費用処理額として、前連結会計年度で一括費用処理しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	470,637千円	42,161千円
退職給付引当金	388,609	362,993
賞与引当金	122,546	105,316
税務上の繰越欠損金	130,094	88,756
棚卸資産	268,503	165,177
一括償却資産	7,515	4,768
減価償却超過額	204,191	110,138
減損損失	175,025	134,556
投資有価証券評価損	18,113	11,574
営業権	43,880	21,940
未払事業税	77,109	7,177
資産除去債務	13,580	8,983
その他	129,575	17,613
繰延税金資産小計	2,049,382	1,081,157
評価性引当額	139,916	106,398
繰延税金資産合計	1,909,466	974,759
繰延税金負債		
圧縮積立金	71,651	60,883
その他有価証券評価差額金	91,976	83,746
その他	99,574	134,235
繰延税金負債合計	263,202	278,865
繰延税金資産の純額	1,646,263	695,893

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	587,939千円	398,842千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,306,012	575,917
流動負債 - 繰延税金負債	110	8,043
固定負債 - 繰延税金負債	247,577	270,822

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07	0.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08	0.02
住民税均等割額等	0.23	0.20
海外子会社との税率差異	0.51	1.85
評価性引当額の増減	0.83	0.45
租税特別措置法による税額控除	0.65	0.69
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.99
のれん償却額	1.03	2.15
その他	0.06	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.83	42.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更となり、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が66,593千円減少し、法人税等調整額が78,453千円、その他有価証券評価差額金が11,859千円、それぞれ増加しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は、石綿障害予防規則等に基づき、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しています。

また、当社および連結子会社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用等については、使用見込期間を当該建物の取得から耐用年数と見積り、また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	9,417千円	9,417千円
期末残高	9,417	9,417

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	50,907千円	50,907千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	12,614
資産除去債務の履行による減少額	-	15,400
期末残高	50,907	48,122

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、医薬品原料、写真薬原料等の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,526,117	10,725,820	30,251,938	-	30,251,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,047	33,217	51,264	51,264	-
計	19,544,165	10,759,037	30,303,202	51,264	30,251,938
セグメント利益	2,852,164	2,561,779	5,413,944	776,479	4,637,464
セグメント資産 (注)3	15,042,505	14,672,607	29,715,112	7,720,282	37,435,395
その他の項目					
減価償却費 (注)4	555,978	1,494,707	2,050,685	56,925	2,107,611
のれんの償却額	141,151	-	141,151	-	141,151
減損損失	-	367,159	367,159	-	367,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)5	183,900	107,918	291,819	17,979	309,799

(注)1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用 782,733千円、その他6,253千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産7,723,047千円、その他 2,765千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費56,925千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産17,979千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産は、負ののれん相殺前の金額を記載しています。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、ファインケミカル等の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,172,872	9,075,005	28,247,878	-	28,247,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,808	9,808	9,808	-
計	19,172,872	9,084,814	28,257,686	9,808	28,247,878
セグメント利益	2,856,845	1,787,698	4,644,544	736,153	3,908,390
セグメント資産	16,059,394	13,138,563	29,197,957	4,658,232	33,856,190
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	483,371	1,197,144	1,680,515	53,873	1,734,389
のれんの償却額	271,375	-	271,375	-	271,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	454,063	488,776	942,840	793,483	1,736,324

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用 749,823千円、その他13,670千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産4,658,247千円、その他 14千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費53,873千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産793,483千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
21,790,695	660,178	4,426,087	3,306,346	68,630	30,251,938

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は4,103,726千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
10,673,236	990,851	1,062,953	12,727,041

(注) アジアにおける有形固定資産のうち、中国に所在している有形固定資産は1,033,835千円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フジミインコーポレーテッド	3,954,922	電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
20,500,528	114,410	4,661,553	2,918,790	52,595	28,247,878

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は4,384,624千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
10,665,717	880,382	1,363,598	12,909,699

(注) アジアにおける有形固定資産のうち、中国に所在している有形固定資産は1,319,350千円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フジミインコーポレーテッド	3,642,211	電子材料および機能性化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ライフサイエンス 事業	電子材料および機 能性化学品事業	全社・消去	合計
当期末残高	282,858	-	-	282,858

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ライフサイエンス 事業	電子材料および機 能性化学品事業	全社・消去	合計
当期末残高	9,838	-	-	9,838

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	帝國地所株 (注)1	大阪市 中央区	10,000	不動産の管理および賃貸業	-	不動産の賃借 役員の兼任	不動産賃借料の支払(東京本社)	41,431	差入 保証金	24,544

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱壽世堂 (注)1	大阪市 中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理および賃貸業	(被所有) 直接 17.5	保険業務代行 役員の兼任	不動産の購入	775,234	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	帝國地所㈱ (注)1	大阪市 中央区	10,000	不動産の管理および賃貸業	-	不動産の賃借 役員の兼任	差入保証金の返金	33,150	-	-

(注)1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を直接所有しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引条件および取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	扶桑帝薬(青島)有限公司 (注)1	中国 山東省 青島市	2,000 千円ドル	医薬品製造業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等の賃貸	当社製商品の販売 手数料の受取	11,432 10,319	-	-

(注)1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を間接所有しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

取引条件および取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様です。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,893.31円	3,281.44円
1株当たり当期純利益金額	369.97円	398.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,331,386	2,508,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,331,386	2,508,189
期中平均株式数(株)	6,301,401	6,301,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	399,999	200,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,669,600	3,437,300	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,772	10,591	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,259,350	4,822,050	1.64	平成25年4月1日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36,812	31,271	-	平成25年4月1日～ 平成30年4月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,375,534	8,501,212	-	-

(注) 1. 平均利率は期末時点の利率を加重平均したものです。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,847,900	1,388,150	586,000	-
リース債務	10,591	9,848	9,056	819

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,727,604	14,417,512	21,664,020	28,247,878
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,987,023	2,766,878	3,841,600	4,395,709
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,192,792	1,676,240	2,250,553	2,508,189
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	189.29	266.01	357.15	398.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	189.29	76.72	91.14	40.88

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,405,254	2,090,654
受取手形	<sup>3</sup> 816,214	<sup>1, 3</sup> 918,847
売掛金	<sup>3</sup> 5,363,741	<sup>3</sup> 4,943,793
商品	1,452,311	2,103,996
製品	1,811,656	1,836,803
仕掛品	154,289	160,173
原材料	260,508	187,642
貯蔵品	77,425	76,274
前渡金	<sup>3</sup> 103,376	<sup>3</sup> 321,116
前払費用	63,027	38,260
繰延税金資産	492,323	293,841
関係会社短期貸付金	1,013,428	504,000
未収入金	<sup>3</sup> 174,106	<sup>3</sup> 171,657
未収還付法人税等	-	156,621
その他	<sup>3</sup> 9,072	<sup>3</sup> 21,520
貸倒引当金	729	643
流動資産合計	17,196,005	13,824,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 8,438,312	<sup>2</sup> 8,644,452
減価償却累計額	3,234,752	3,511,848
建物(純額)	5,203,560	5,132,603
構築物	<sup>2</sup> 2,159,156	<sup>2</sup> 2,164,990
減価償却累計額	1,399,144	1,522,273
構築物(純額)	760,012	642,717
機械及び装置	<sup>2</sup> 16,237,555	<sup>2</sup> 16,324,959
減価償却累計額	14,194,576	14,653,987
機械及び装置(純額)	2,042,978	1,670,972
車両運搬具	80,984	80,984
減価償却累計額	65,010	73,376
車両運搬具(純額)	15,973	7,607
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 1,136,470	<sup>2</sup> 1,173,577
減価償却累計額	963,154	1,014,864
工具、器具及び備品(純額)	173,315	158,713
土地	<sup>2</sup> 2,388,029	<sup>2</sup> 2,969,504
リース資産	41,388	46,848
減価償却累計額	1,973	10,580
リース資産(純額)	39,414	36,267
有形固定資産合計	10,623,284	10,618,386
無形固定資産		
のれん	15,836	2,484
ソフトウェア	259,708	208,755
施設利用権	2,139	1,864
その他	8,281	8,281
無形固定資産合計	285,964	221,385

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	572,786	585,699
関係会社株式	2,744,533	2,351,473
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
従業員長期貸付金	730	1,300
関係会社長期貸付金	236,271	254,000
長期前払費用	756,301	464,292
繰延税金資産	953,852	466,350
その他	<sup>3</sup> 290,697	<sup>3</sup> 276,029
貸倒引当金	7,740	8,430
投資その他の資産合計	6,707,505	5,550,789
<b>固定資産合計</b>	<b>17,616,754</b>	<b>16,390,561</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,812,760</b>	<b>30,215,122</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	116,234	<sup>1</sup> 39,791
買掛金	<sup>3</sup> 1,555,230	<sup>3</sup> 1,393,359
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 3,669,600	<sup>2</sup> 3,437,300
リース債務	8,287	9,106
未払金	<sup>3</sup> 542,855	<sup>3</sup> 646,312
未払費用	236,674	272,972
未払法人税等	932,504	-
未払消費税等	62,241	-
前受金	4,933	1,787
預り金	47,747	52,056
賞与引当金	282,681	263,693
役員賞与引当金	45,000	40,000
設備関係支払手形	11,882	<sup>1</sup> 6,722
流動負債合計	7,715,873	6,363,101
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 8,259,350	4,822,050
リース債務	33,098	29,043
退職給付引当金	942,224	1,001,815
資産除去債務	9,417	9,417
その他	1,135,628	136,787
固定負債合計	10,379,718	5,999,113
<b>負債合計</b>	<b>18,095,592</b>	<b>12,362,214</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
資本準備金	1,667,042	1,667,042
資本剰余金合計	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	104,700	109,022
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	5,282,643	6,398,546
利益剰余金合計	13,725,002	14,845,227
自己株式	2,164	2,707
株主資本合計	16,570,248	17,689,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,919	162,976
評価・換算差額等合計	146,919	162,976
純資産合計	16,717,168	17,852,907
負債純資産合計	34,812,760	30,215,122

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,865,580	13,809,571
商品売上高	7,493,304	7,261,936
売上高合計	23,358,885	21,071,507
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,770,566	1,811,656
当期製品製造原価	10,457,072	9,267,570
合計	12,227,638	11,079,226
製品期末たな卸高	1,811,656	1,836,803
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 17,512	<sup>2</sup> 277,356
製品売上原価	<sup>1</sup> 10,398,469	<sup>1</sup> 8,965,066
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,666,788	1,452,311
当期商品仕入高	6,174,002	7,046,825
合計	7,840,790	8,499,136
商品期末たな卸高	1,452,311	2,103,996
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 1,562,511	<sup>2</sup> 1,471,188
商品売上原価	<sup>1</sup> 4,825,966	<sup>1</sup> 4,923,951
売上原価合計	<sup>5</sup> 15,224,436	<sup>5</sup> 13,889,018
売上総利益	8,134,448	7,182,489
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 4,324,083	<sup>3, 4</sup> 4,357,546
営業利益	3,810,364	2,824,943
営業外収益		
受取利息	<sup>5</sup> 29,836	<sup>5</sup> 21,102
受取配当金	<sup>5</sup> 65,849	<sup>5</sup> 153,787
受取賃貸料	240	12,296
受取手数料	<sup>5</sup> 58,837	<sup>5</sup> 77,828
為替差益	-	10,839
その他	9,195	4,700
営業外収益合計	163,959	280,554
営業外費用		
支払利息	221,621	169,501
為替差損	48,546	-
その他	9,022	2,916
営業外費用合計	279,190	172,418
経常利益	3,695,133	2,933,079

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 412	-
投資有価証券売却益	78	2
関係会社株式売却益	13	-
<b>特別利益合計</b>	<b>504</b>	<b>2</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 685	-
固定資産除却損	8 1,550	8 31,544
減損損失	9 367,159	-
投資有価証券評価損	14,070	-
関係会社株式評価損	-	393,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,968	-
<b>特別損失合計</b>	<b>412,433</b>	<b>424,604</b>
税引前当期純利益	3,283,205	2,508,477
法人税、住民税及び事業税	1,395,000	505,000
法人税等調整額	86,048	694,213
<b>法人税等合計</b>	<b>1,308,951</b>	<b>1,199,213</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,974,253</b>	<b>1,309,264</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費	2	4,484,847	42.9	3,745,052	40.4
・労務費		1,211,626	11.6	1,191,822	12.8
・経費		4,752,397	45.5	4,337,565	46.8
当期総製造費用		10,448,872	100.0	9,274,440	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	211,855		154,289	
他勘定受入高		37		5	
合計		10,660,765		9,428,735	
仕掛品期末たな卸高		154,289		160,173	
他勘定振替高		49,402		991	
当期製品製造原価		10,457,072		9,267,570	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しています。

2 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	1,027,632	784,051
水道光熱費(千円)	1,227,517	1,238,492
消耗雑品費(千円)	164,967	164,572
外注加工費(千円)	102,560	80,662
包装材料費(千円)	316,455	306,459
修繕費(千円)	307,298	271,538
リース料(千円)	834,638	833,106

3 内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
売上原価(千円)	49,289	446
一般管理費(千円)	113	545
合計(千円)	49,402	991

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,180,367	1,180,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,367	1,180,367
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	103,680	103,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,680	103,680
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
当期首残高	108,618	104,700
当期変動額		
任意積立金の取崩	3,918	4,095
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額	-	8,417
当期変動額合計	3,918	4,322
当期末残高	104,700	109,022
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	8,233,979	8,233,979
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,233,979	8,233,979
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,525,022	5,282,643
当期変動額		
任意積立金の取崩	3,918	4,095
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額	-	8,417
剰余金の配当	220,549	189,038
当期純利益	1,974,253	1,309,264
当期変動額合計	1,757,621	1,115,903
当期末残高	5,282,643	6,398,546



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,971,299	13,725,002
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額	-	-
剰余金の配当	220,549	189,038
当期純利益	1,974,253	1,309,264
当期変動額合計	1,753,703	1,120,225
当期末残高	13,725,002	14,845,227
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,026	2,164
当期変動額		
自己株式の取得	137	542
当期変動額合計	137	542
当期末残高	2,164	2,707
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,816,682	16,570,248
当期変動額		
剰余金の配当	220,549	189,038
当期純利益	1,974,253	1,309,264
自己株式の取得	137	542
当期変動額合計	1,753,565	1,119,682
当期末残高	16,570,248	17,689,930
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	223,500	146,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,580	16,057
当期変動額合計	76,580	16,057
当期末残高	146,919	162,976
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	223,500	146,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,580	16,057
当期変動額合計	76,580	16,057
当期末残高	146,919	162,976
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,040,182	16,717,168
当期変動額		
剰余金の配当	220,549	189,038
当期純利益	1,974,253	1,309,264
自己株式の取得	137	542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,580	16,057
当期変動額合計	1,676,985	1,135,739
当期末残高	16,717,168	17,852,907

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 関係会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～50年
機械及び装置	7～8年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しています。  
なお、のれんについては5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しています。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生時に全額一括償却しています。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。  
さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...外貨建輸出入取引
- b. ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に表示していた1,135,628千円は、「その他」として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	193,557千円
支払手形	-	3,906
設備関係支払手形	-	312

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,358,098千円 ( 683,680千円)	1,293,949千円 ( 647,328千円)
構築物	2,786 ( 2,786 )	2,077 ( 2,077 )
機械及び装置	3,137 ( 3,137 )	68 ( 68 )
工具、器具及び備品	15 ( 15 )	0 ( 0 )
土地	2,259,061 ( 686,007 )	2,259,061 ( 686,007 )
計	3,623,100 (1,375,627 )	3,555,156 (1,335,482 )

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	185,800千円 ( 115,200千円)	115,900千円 ( 63,000千円)
長期借入金	115,900 ( 63,000 )	- ( - )
計	301,700 ( 178,200 )	115,900 ( 63,000 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

### 3 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>流動資産</b>		
受取手形	21,491千円	39,595千円
売掛金	99,819	75,988
前渡金	103,376	302,907
未収入金	93,033	154,457
その他	7,080	4,422
<b>投資その他の資産</b>		
その他	146,390	146,390
<b>流動負債</b>		
買掛金	276,253	333,483
未払金	1,974	4,947

### 4 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形買取未決済高	4,606千円	1,363千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製品売上原価	297,251千円	160,300千円
商品売上原価	100,721	89,541

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 製品売上原価	千円	千円
1. 仕掛品・原材料	34,464	249,058
2. 販売費	9,060	17,634
3. その他	26,012	10,663
計	17,512	277,356
(2) 商品売上原価		
1. 原材料	1,523,850	1,440,631
2. 販売費	22,645	12,384
3. その他	16,015	18,172
計	1,562,511	1,471,188

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬費	831,494千円	738,845千円
倉庫保管料	344,469	353,584
給与手当	833,088	933,556
役員報酬	169,062	128,031
賞与	152,003	189,644
賞与引当金繰入額	162,436	161,975
役員賞与引当金繰入額	45,000	40,000
退職給付費用	41,903	117,625
減価償却費	432,012	331,623
のれん償却費	13,351	13,351

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	351,500千円	400,580千円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高	3,629,850千円	4,059,064千円
関係会社からの受取利息	27,115	19,097
関係会社からの受取配当金	49,530	135,800
関係会社からの受取手数料	58,837	77,828

6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	412千円	- 千円
計	412	-

7 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	685千円	- 千円
計	685	-

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,083千円
機械及び装置	575	518
車両運搬具	878	-
工具、器具及び備品	96	598
除却費用	-	29,343
計	1,550	31,544

9 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	367,159千円

当社は、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当事業年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物136,713千円、構築物40,538千円、機械及び装置189,566千円、工具、器具及び備品341千円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によっています。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	777	75	-	852
合計	777	75	-	852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	852	234	-	1,086
合計	852	234	-	1,086

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加234株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

検査機器等です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,177,285	2,446,769	2,730,515
工具、器具及び備品	29,690	19,025	10,664
合計	5,206,975	2,465,795	2,741,179

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,177,285	3,156,057	2,021,227
工具、器具及び備品	29,690	24,963	4,726
合計	5,206,975	3,181,021	2,025,953

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	738,311	763,009
1年超	2,176,210	1,413,201
合計	2,914,522	2,176,210

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	827,803	827,803
減価償却費相当額	715,225	715,225
支払利息相当額	114,597	89,491

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,744,533千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,351,473千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	461,405千円	41,152千円
退職給付引当金	382,825	356,546
賞与引当金	114,853	100,098
棚卸資産	247,046	151,536
関係会社出資金評価損	101,325	88,756
関係会社株式評価損	-	139,890
一括償却資産	7,124	4,552
未払事業税	74,637	-
投資有価証券評価損	18,113	11,574
減価償却超過額	92,766	73,249
減損損失	175,025	134,556
資産除去債務	13,580	8,983
その他	62,165	56,416
繰延税金資産小計	1,750,870	1,167,311
評価性引当額	125,552	246,288
繰延税金資産合計	1,625,317	921,022
繰延税金負債		
圧縮積立金	71,651	60,883
その他有価証券評価差額金	91,976	83,746
未払事業税	-	8,043
前払退職給付費用	15,514	8,157
繰延税金負債合計	179,142	160,830
繰延税金資産の純額	1,446,175	760,192

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	1.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09	2.24
住民税均等割額等	0.25	0.33
評価性引当額の増減	0.29	6.20
租税特別措置法による税額控除	0.77	1.22
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.40
その他	0.76	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.87	47.81

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更となり、繰延税金資産が73,437千円減少し、法人税等調整額が85,297千円、その他有価証券評価差額金が11,859千円、それぞれ増加しています。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、石綿障害予防規則等に基づき、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しています。

また、当社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用等については、使用見込期限を当該建物の取得から耐用年数と見積り、また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	9,417千円	9,417千円
期末残高	9,417	9,417

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	30,800千円	30,800千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	9,629
資産除去債務の履行による減少額	-	15,400
期末残高	30,800	25,029

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,652.95円	2,833.29円
1株当たり当期純利益金額	313.30円	207.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,974,253	1,309,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,974,253	1,309,264
期中平均株式数(株)	6,301,401	6,301,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	武田薬品工業株式会社	27,617	100,663
		株式会社ニイタカ	71,500	70,856
		株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	51,646
		日本精化株式会社	89,048	50,401
		株式会社日本触媒	47,145	45,212
		荒川化学工業株式会社	45,600	33,105
		株式会社りそなホールディングス	80,863	30,808
		株式会社ヤクルト本社	10,000	28,450
		株式会社フジミインコーポレーテッド	24,734	25,500
		稲畑産業株式会社	42,000	24,108
		日本化薬株式会社	27,155	23,027
		住友商事株式会社	14,672	17,547
		株式会社池田泉州ホールディングス	121,915	14,020
		大丸エナウィン株式会社	25,000	13,750
		久光製薬株式会社	2,666	10,464
		その他15銘柄	122,213	46,136
		小計		850,128
計		850,128	585,699	

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,438,312	229,869	23,730	8,644,452	3,511,848	299,742	5,132,603
構築物	2,159,156	5,834	-	2,164,990	1,522,273	123,128	642,717
機械及び装置	16,237,555	236,499	149,094	16,324,959	14,653,987	607,986	1,670,972
車両運搬具	80,984	-	-	80,984	73,376	8,366	7,607
工具、器具及び備品	1,136,470	53,839	16,732	1,173,577	1,014,864	67,844	158,713
土地	2,388,029	581,475	-	2,969,504	-	-	2,969,504
リース資産	41,388	5,460	-	46,848	10,580	8,607	36,267
建設仮勘定	-	526,043	526,043	-	-	-	-
有形固定資産計	30,481,895	1,639,021	715,599	31,405,317	20,786,930	1,115,675	10,618,386
無形固定資産							
のれん	66,756	-	-	66,756	64,271	13,351	2,484
ソフトウェア	435,243	32,659	-	467,903	259,148	83,612	208,755
施設利用権	4,158	-	-	4,158	2,294	275	1,864
その他	8,281	-	-	8,281	-	-	8,281
無形固定資産計	514,440	32,659	-	547,099	325,714	97,239	221,385
長期前払費用	1,702,117	1,270	16,365	1,687,021	1,222,729	278,013	464,292

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

土地	東京本社ビル敷地	581,475千円
建物	東京本社ビル7階	193,758千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,469	2,683	1,311	767	9,074
賞与引当金	282,681	263,693	282,681	-	263,693
役員賞与引当金	45,000	40,000	45,000	-	40,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,719
預金の種類	
当座預金	1,744,420
普通預金	343,514
小計	2,087,935
合計	2,090,654

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
小原化工株式会社	111,899
中尾薬品株式会社	86,594
宇津商事株式会社	50,677
旭化成ケミカルズ株式会社	41,220
株式会社扶桑コーポレーション	39,595
その他	588,860
合計	918,847

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	427,681
5月	234,058
6月	182,607
7月	65,361
8月	9,137
合計	918,847

(注) 平成24年4月期日の手形には当事業年度末日満期手形193,557千円が含まれています。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株式会社フジインコーポレーテッド	725,523
三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	264,852
キリン協和フーズ株式会社	232,575
FUJIMI CORPORATION	227,889
丸善薬品産業株式会社	190,060
その他	3,302,891
合計	4,943,793

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
5,363,741	22,003,571	22,423,518	4,943,793	81.9	85.7

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでいます。

4) 商品

区分	金額(千円)
ライフサイエンス事業	2,040,112
電子材料および機能性化学品事業	63,884
合計	2,103,996

5) 製品

区分	金額(千円)
ライフサイエンス事業	981,784
電子材料および機能性化学品事業	855,019
合計	1,836,803

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
ライフサイエンス事業	54,497
電子材料および機能性化学品事業	105,675
合計	160,173

7) 原材料

区分	金額(千円)
ライフサイエンス事業	57,820
電子材料および機能性化学品事業	129,821
合計	187,642

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
ライフサイエンス事業	26,796
電子材料および機能性化学品事業	49,477
合計	76,274

9) 関係会社株式

区分	金額(千円)
PMP Fermentation Products, Inc.	1,853,302
株式会社エクスワン	321,436
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	116,735
株式会社扶桑コーポレーション	60,000
合計	2,351,473

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株式会社ジェイ・サイエンス関西	7,330
北星興業株式会社	6,048
菱和商事株式会社	4,334
株式会社高木ケミックス	3,069
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	2,541
その他	16,467
合計	39,791

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	15,096
5月	11,399
6月	10,131
7月	3,164
合計	39,791

(注) 平成24年4月期日の手形には当事業年度末日満期手形3,906千円が含まれています。

## 2) 買掛金

相手先名	金額(千円)
株式会社日本触媒	297,886
青島扶桑精製加工有限公司	279,223
稲畑産業株式会社	134,626
日油株式会社	75,095
川崎化成工業株式会社	56,095
その他	550,431
合計	1,393,359

## 3) 長期借入金

借入先	金額(千円)	
株式会社りそな銀行	1,714,000	(614,000)
株式会社三井住友銀行	1,445,000	(535,000)
株式会社百十四銀行	1,284,500	(558,000)
株式会社みずほ銀行	1,248,000	(533,000)
株式会社池田泉州銀行	1,263,750	(520,000)
日本生命保険相互会社	922,200	(421,400)
株式会社日本政策投資銀行	318,900	(192,900)
国際協力銀行	63,000	(63,000)
合計	8,259,350	(3,437,300)

(注) 上記括弧書の金額(内数)は、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債として掲げています。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.fusokk.co.jp">http://www.fusokk.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(100株以上)に対し、グループ会社商品等を贈呈します。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっています。

取扱場所 (特別口座)  
 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 株主名簿管理人 (特別口座)  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書  
事業年度（第54期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
平成23年6月27日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書  
（第55期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出。  
（第55期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出。  
（第55期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成23年6月27日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。  
平成24年6月25日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
  - 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。